

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月5日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 川勝 弘彦

1. 業務概要

- (1) 業務名 那覇空港可搬形電源設備保管庫外2件新築地質調査
(電子入札対象案件)
- (2) 調査場所 1) 沖縄県那覇市安次嶺(那覇空港内)
2) 沖縄県島尻郡久米島町(久米島 ORSR)
3) 沖縄県石垣市(石垣空港内)
- (3) 業務内容 本業務は、以下に示す地質調査を行うものである。
【那覇空港・石垣空港】
1) 平板載荷試験 各1箇所
【久米島 ORSR】
1) ボーリング(L=1.5m×1箇所)
2) サウンディング(標準貫入試験)
3) サンプリング(1箇所)
4) 各種試験(物理試験、変形・強度試験)
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から平成31年3月15日まで
- (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時までには大阪航空局の平成29・30年度一般(指名)競争参加有資格者のうち「測量及び建設コンサルタント等(地質調査)」のA又はB等級の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」

(平成28年10月3日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付空経第386号)に基づく指名停止を受けていないこと。(受注者が業務遂行に当たって、その業務を再委託する場合の再委託先の建設コンサルタントも含む。)
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する(建設)業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 沖縄県に本店、支店又は営業所を有していること。
- (7) 平成20年4月1日以降に元請けとして完了した、下記の要件を全て満たす業務の実績を有する者であること。

なお、当該業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局の発注した業務である場合は、業務成績評定の評定点が60点未満であるものを除く。

【業務実績】

内 容：地質調査業務(ボーリング調査を含むもの)

- (8) 次に掲げる要件を全て満たす管理技術者を本業務に配置できること。
 - 1) 下記のいずれかの資格を有するものであること。
 - ①技術士(建設部門)土質及び基礎
 - ②技術士(応用理学部門)地質
 - ③技術士(総合技術監理部門)建設-土質及び基礎
 - ④技術士(総合技術監理部門)応用理学-地質
 - ⑤RCCM(地質部門)
 - ⑥RCCM(土質及び基礎部門)
 - ⑦地質調査技士
 - ※①～④は技術士法による登録、⑤⑥については登録証書の交付を受けていること。
 - 2) 2.(7)に掲げる業務の経験を有する者であること。
 - 3) 競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (9) 大阪航空局が発注した測量及び建設コンサルタント業務(地質調査)で、平成28年4月1日以降に完了した地質調査業務の実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が60点以上であること。
 - (10) 競争入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員

である場合を除く。)

(11) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒540-8559

大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館15階

国土交通省 大阪航空局 総務部 契約課 契約係

電話番号 06-6949-6206 FAX番号 06-6949-6220

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成30年12月5日から平成30年12月18日まで

交付場所 1) 3.(1) 担当部局。

2) 3.(2)1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、3.(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取りを希望するものは、その旨を3.(1)担当部局へFAXで連絡すること。その際、FAXには業務名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

(3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成30年12月5日から平成30年12月18日まで

① 電子調達システムにより参加をする者は、提出期限までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に提出しなければならない。

ただし、提出場所へ持参又は郵送(郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着)によることとする。

(4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法及び入札執行回数

入札書は、電子調達システムにより平成31年1月17日09時00分から17時00分までに提出すること。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得たうえで、平成31年1月17日09時00分から開札日時までに上記3.(1)あて持参すること。(郵送又は託送による提出は不可)

開札は、平成31年1月18日11時00分、大阪航空局にて行う。

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の

2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(5) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記(1)の担当部局と同様。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除。

2) 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、上記2.(2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。